

顧客のサステナブル経営への転換を支援する「デジタルESG」

一部の企業ではESGに関する情報管理基盤である「デジタルESG」を活用して自社の経営判断に役立てている。また、金融機関でも、顧客の事業を対象領域としたデジタルESGの活用が目立つ。顧客のサステナブルな事業運営への転換を促す取り組みにデジタルESGは極めて有効である。

情報管理基盤としてのデジタルESG

ESG（E：Environment，S：Social，G：Governance）に着目した投資や経営への関心が高まる中、企業は自社のビジネスに関連する気候変動対応や人権などの各ESG課題のリスク・機会の迅速な把握と対応に迫られている。一部の企業ではESGに関わる社内外の情報を収集し、可視化する情報管理基盤（本稿では「デジタルESG」と呼ぶ）を整備しつつある。この活用により、企業は客観的なデータに基づく経営判断がしやすくなるほか、財務的なものさしでの評価が難しいESG課題についても社内やステークホルダー間での合意形成が図りやすくなるというメリットが期待できる。

金融機関とデジタルESG

金融機関でもこのデジタルESGの利用が進んでいる。主に自社の事業運営（本社機能）を対象とするケースと融資先などの顧客の事業を対象としたケースがある（図表）。

昨今、動きが著しいのは後者である。活用が広がる背景には、融資先の金融機関に対する支援要請や、AIや衛星技術の活用により、幅広い情報収集が可能になってきたことがある¹⁾。

金融機関が顧客企業に対し、デジタルESGを提供することで顧客のサステナブルな事業運営への転換を支援するケースも増加しつつある。以下、いくつか紹介したい。

ナットウェスト銀行は、顧客の個別の状況に応じて脱炭素に向けたアドバイスを提示するアプリ「Carbon

Planner」を無償で提供している。顧客は、簡単な質問に回答したり、データを入力したりすることによって、紙の使用の抑制、オンライン会議への移行の促進、リモートワークやEVの利用などの排出量の少ない事業運営へと転換するためのアドバイスが得られる。

BBVA銀行では、顧客企業向けに提供している口座情報の照会に電気、ガス、燃料の支出をもとに排出量を計測できる機能を付加している。企業は、排出量の推移を確認できるほか、コストや排出量の削減に役立つアドバイスを受けることができる。

デジタルESGは顧客企業との対話の架け橋となりうる

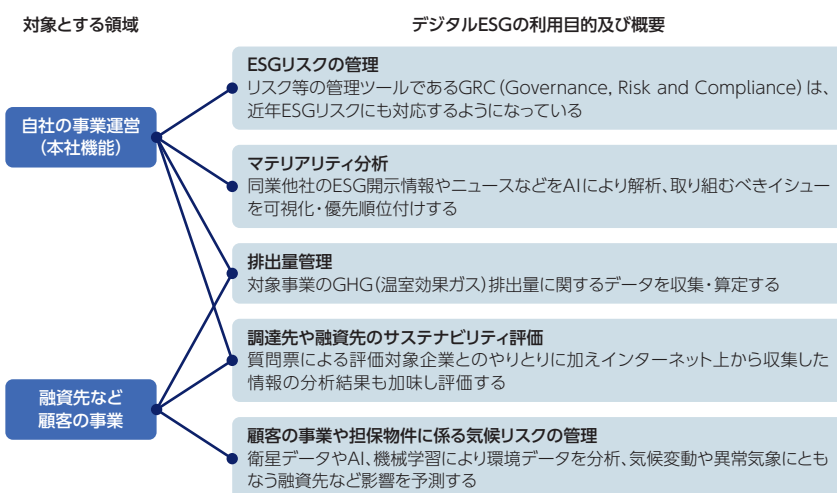
このようなデジタルESGのユーザーとして金融機関が念頭に置いているのは主に中小企業である。OECD加盟国内の企業の99%は中小企業であり、少なくとも排出量の50%を占めるという試算がある²⁾。中小企業によるインパクトは極めて大きいという現実があるにもかかわらず、多くの中小企業は自社のESG対応、特に喫緊の課題である脱炭素に向けた対応であっても、取り組みの必要性への認識や情報・ノウハウが不足していることが様々な調査によって明らかになっている³⁾。

顧客企業のGHG排出量、すなわち銀行におけるScope3であるファイナンスド・エミッションについて、主要な金融機関が加盟するネットゼロ移行加速に向けた国際アライアンスであるGFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）は、2050年までにネットゼロの達成を求めている。日本においても金融庁主催の「サステナブルファイナンス有識者会議」での検討の場において、金融機関の投融資先支援とリスク管理

NOTE

- 1) 例えば、三井住友銀行はMS&ADインターリスク総研との協業のもとTCFDへの対応の一環として、衛星データなどをもとに国内外の水害リスクを解析し、気候変動シナリオ分析の高度化に取り組んでいる。分析対象の物件の近隣の建物の高さや密集度、海岸までの距離などの膨大なデータから気候変動や異常気象に伴うリスクを90メートル四方単位で分析する。海外など入手可能な情報が限られた地域であっても、洪水被害が起きた場合の財務悪化や担保物件毀損の影響を精度高く予測できる。
- 2) OECD, "Financing SMEs for sustainability: Drivers, Constraints and Policies", OECD SME and Entrepreneurship Papers No.35
ただし、わが国に限っては1、2割との試算がある。
- 3) アンケートの一例には商工中金「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査（2021年7月調査）」がある。
- 4) <https://www.cisl.cam.ac.uk/resources/publications/financial-innovation-sme-net-zero-transition-role-banks-and-buyers>

図表 金融機関におけるデジタルESGの利用例



(出所) 野村総合研究所

のひとつのトピックとして中小企業の支援が取り上げられている。

今後、金融機関に対する顧客企業への支援の要請が強まるにつれ、金融機関には1社1社に対するきめ細やかなサポートが求められることが想定される。しかし、金融機関側のコスト負担、そしてノウハウの構築が大きな課題となる。そこで役に立つのがデジタルESGである。

金融機関はデジタルESGを通じて得た情報をもとに、例えば再生エネルギーの利用、電化の促進など顧客の事業の状況に見合った実効性のあるアドバイスや金融サービスを通じて顧客企業の事業の強化や、事業機会の創出を支援していくことができる。

また、金融機関、大企業、中小企業の連携もひとつのアイデアとなるだろう。ケンブリッジ大学サステナビリティリーダーシップ研究所などが2023年1月に公表したレポート「Financial innovation for SME net zero

transition: Role of banks and buyers」(中小企業のネットゼロ移行に向けた金融イノベーション：銀行とバイヤーの役割)⁴⁾において、金融機関とバイヤーである大企業に期待する役割として、「中小企業の脱炭素の推進の後押し」を挙げた上で、実現に向けた手段のひとつとして、中小企業と銀行、大企業が共同で排出量データをはじめとしたESG情報を共有する集中型の情報管理基盤の構築のアイデアを提示している。

大企業も金融機関と同様に、近年取引先に対し脱炭素化や自社のサステナビリティ基準への対応を求めている。取引先はアンケート回答などの手段を通じて情報の開示を要求され、この対応が中小企業にとって大きな負担となっている。

こうしたケースについても集中型のデジタルESGを用いることで金融機関、大企業と中小企業間のデータ共有の手間・コストの課題の解決が期待できるほか、三者が同じ目線に立ち着実にESGを推進することが期待できる。金融機関と融資先の情報共有の次のステップとして、デジタルESGを介した企業間の情報連携が有用であると考えられる。

Writer's Profile



権藤 亜希子 Akiko Gondoh

IT基盤技術戦略室
エキスパートリサーチャー
専門は社会的ニーズ・課題に対する技術活用動向
focus@nri.co.jp